

総会特別講演「まちづくりと中間支援組織」要旨（その2） ～まちづくりのヨーロッパ・アメリカでの展開～

教育研修委員長 常務理事 有岡正樹

前号では、株式会社都市デザイン代表の田中滋夫氏総会特別講演「まちづくりと中間支援組織」の要旨（その1）‘日本における都市計画とまちづくり’を報告した。今回はそれに続く（その2）‘まちづくりのヨーロッパ・アメリカでの展開’についてその要旨を紹介したい。なお、（3）震災復興まちづくりでの展開は、講演未完につき省略した。

（1）世界のまちづくり中間支援組織

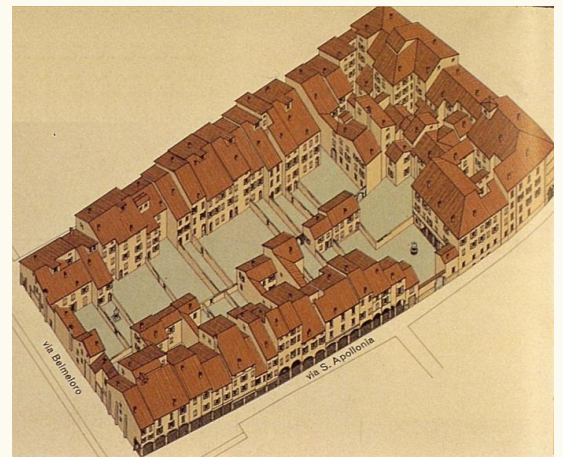
どの国でも制度的、財政的に明確には位置付けられていないが、あえて以下に日本、ヨーロッパおよび米国の差異を、一言で特徴的に表現してみた。

- ・日本：NPO 中間支援組織、協議会組織、学究的・専門的組織等（ボランティア的立場）
- ・ヨーロッパ：協同組合を含む社会的企業(Social Enterprise)をつなぐ役割
- ・米国：社会的事業を仲介者(Intermediate)として起こし、実現する中核的役割（経営サイド的立場）

（2）ヨーロッパでの例

1) イタリア：ポローニャ市【伝統的空間の再評価と現代的活用へ】

スラム化しかねないまちの再生に、①古いものを残し、②住民を巻き込んで、③ローコストの住宅を、という「修復型都市再生」を先駆的に取り組んだ。既存の建物と住み手の両方を残すという、一見二者択一的な課題を両立する挑戦である。その核となったのが、ヨーロッパに共通する社会的協同組合で、そこを中核として育った社会的企業(Social Enterprise)を通して市民が提案した企画を市が認め、予算を付けると共に公有財産の無償貸与などの支援をした。社会的事業を中心部において行うことにより、その周辺の疲弊を防ぐとともに、それによる不動産価値の上昇を伴わないまちづくりを目指した。



ポローニャ市の町の一角

2) ドイツ・ベルリン：コトブッサー【社会志向型都市開発プログラム】

移民が中心となり、スラム化して治安が悪化し出し、元の住み手が去ったまちが散在する東ベルリン地区整備のパイロット事業の一つとして着手された。15ha、1000人のまちだが社会的企業、協同組合、NPO、ボランティア組織など、多様な主体による30もの組織が協働して、地区レベルの運営に最大の重点がおかれた。トルコ人、東西ドイツ人および東欧からの移民が、縦割りを排し「社会的統合」をキーワードにして、治安の維持と社会の発展に寄与している例である。循環社会の視点を含め多様な計画を統合しているといことで、‘空間再開発は結果として生まれてくる’ことを現地で再認した。

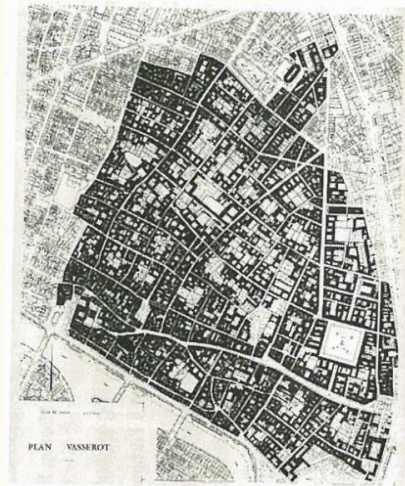


コトブッサー(ベルリン)の社会的統合まちづくり

3) フランス・パリ：マレ地区【保全地区の指定以外に‘No Action!’】

保全地区に指定され、様々な住民意見が入り組みながらもいわゆる再開発はほとんど何も出来ずに今日に至り、観光地となっている。

貴族の館がピカソ美術館といったように、古いものをどう使うかを前提にした「減築(手入れは最小限)」策がとられた。その背景には、20年前ぐらいからの‘マレ地区を愛する’といった多様な地域の再評価が日常的であったが、これに対して統一見解を出さず、それらの積み重なりを目標としながら行政がそれを位置付けてきた。



19世紀の城壁のある状況



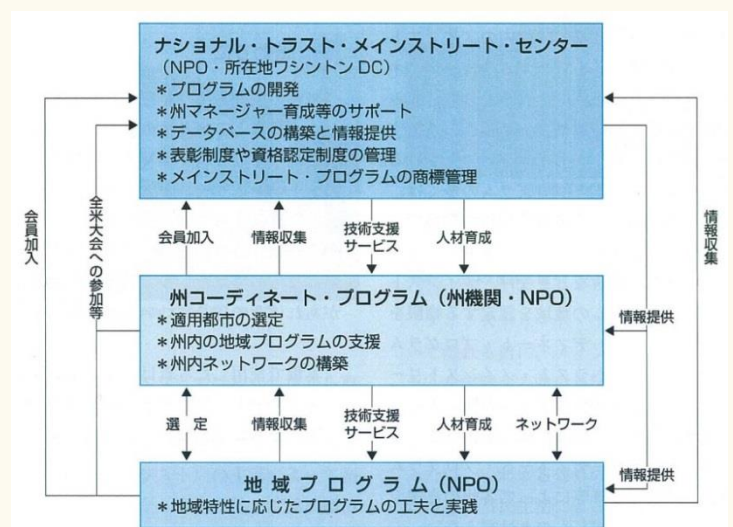
城壁撤去実施後の計画図

いわば東洋医学的な都市再生と言える。価値付けは上（行政）からでなく下（住民）からである。そうした地域と外を繋いでいくのが中間支援組織の役割でもあろう。

(2) 米国の例

米国については個々の例ではなく、まちづくりに関わる制度的な仕組みの一つであるメインストリート・プログラムについて紹介しておきたい。

米国では、1970年代に中心市街地の疲弊が目立ち始め、それぞれの自治体による自動車道を歩道に変えるなど活性化の社会実験的対応策を経て、1980年代に入りメインストリート・プログラムという制度が立案された。その実務を担う組織として「メインストリート・センター」がナショナルトラストの一部として設置され、その制度を全米の中小都市で導入した。センターは、仲介者(Intermediate)として右図に示すように、プログラムを適用しようとする州政府や自治体と地域プログラム実施者（NPO, 社会的企業等）をつなぐ役割をする、一種のNPOである。



メインストリート・プログラムの連邦・州の関係

業務としては、プログラムノウハウの工夫や双方に関連情報を提供したりする。また、資金についても融資や与信などには直節関与しないが、資金調達の仕方などについてのアドバイスなども行う。ある文献*)によると2009年時点で、それまでに全米37州で、2,000超の自治体や地域で取り組まれているとある。

*) ふぎんレポート No.128, 2009.12